

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日本インシュレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5368 URL <https://www.jic-bestork.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 智彦
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部経営企画部部长 (氏名) 金子 一郎 (TEL) 06-6210-1250
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,320	△12.7	1,145	△38.5	1,142	△39.6	723	△36.8
2022年3月期	14,118	△1.3	1,861	△18.0	1,891	△14.8	1,145	12.0

(注) 包括利益 2023年3月期 755百万円(△31.6%) 2022年3月期 1,103百万円(3.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	83.68	—	5.9	7.0	9.3
2022年3月期	131.84	—	9.8	11.6	13.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,323	12,469	76.4	1,443.07
2022年3月期	16,450	12,080	73.4	1,390.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,469百万円 2022年3月期 12,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,926	△536	△457	3,451
2022年3月期	1,523	△307	△312	2,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	321	28.1	2.8
2023年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	319	44.2	2.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,196	6.2	507	△0.3	494	△0.7	285	△10.9	32.98
通期	13,335	8.2	1,433	25.1	1,416	23.9	878	21.3	101.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,707,200株	2022年3月期	8,707,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	65,915株	2022年3月期	17,415株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,646,968株	2022年3月期	8,689,785株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。したがって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性も有しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症が収束に向かう中で、活動制限が緩和され、景気の持ち直しの動きが見られております。しかし、ウクライナ紛争の長期化等に伴う原材料価格、エネルギー価格などの国内企業物価は、燃料油価格激変緩和補助金等の政策支援もあって、落ち着きを取り戻してきているものの、依然として高い水準で推移しております。

このような状況の中、建築関連においては、販売部門では需要増加、価格転嫁等の影響で売上が増加しましたが、工事部門は耐火被覆工事の大型工事案件の受注が振るわなかったため、対前年比で売上高は微減となりました。プラント関連では、ここ数年続いていた電力プラント等の大型建設工事案件の受注が一服したこと等から、対前年比で売上高は減少しました。

損益面では、原材料、エネルギー価格が高騰し製造原価を押し上げている状況に対応すべく、顧客等への製品価格の値上げを実施しましたが、工事部門では資材価格高騰前の契約における値上げ対応が難しかったことや販売部門での価格転嫁の遅れがあったこと等から減益を余儀なくされました。当社といたしましては、引き続き、業績改善に向けて価格転嫁等の営業努力に努めてまいります。

その結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は12,320,101千円(前年同期比12.7%減)、営業利益1,145,449千円(前年同期比38.5%減)、経常利益は1,142,525千円(前年同期比39.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は723,583千円(前年同期比36.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りであります。

<建築関連>

工事部門において、オフィス、データセンター、工場等の耐火被覆工事の受注が比較的堅調に推移したものの、物流関係の大型工事案件の受注が減少したことにより、対前年比で売上高は減少となりました。一方、販売部門においては、住宅向け耐火被覆材、CFRP(炭素繊維強化プラスチック)用型材、内装仕上げ材等の需要が回復したこと、価格転嫁が浸透してきたことから売上増につながり、対前年比で売上高は増加しました。

以上の結果、工事及び販売を合わせた建築関連全体の売上高は4,937,936千円(前年同期比1.3%減)となりました。

<プラント関連>

工事部門において、電力、化学、鉄鋼等向けの定期修繕工事、常駐現場工事の需要が堅調に推移しましたが、想定していたものの上述のように電力プラント等の大型建設工事案件が減少し、対前年比で売上高は減少しました。一方、販売部門においては、国内一般顧客のメンテナンス向け製品、海外向け販売が持ち直しの傾向にあったことにより、売上高は前年比で増加となりました。

以上の結果、工事及び販売を合わせたプラント関連全体の売上高は7,382,164千円(前年同期比19.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて126,934千円減少し、16,323,796千円となりました。

(流動資産)

流動資産については前連結会計年度末に比べて291,306千円減少し、10,234,079千円となりました。これは主に、現金及び預金が905,155千円、仕掛品が172,796千円増加した一方で、電子記録債権が96,024千円、完成工事未収入金が746,947千円、契約資産が568,147千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産については前連結会計年度末に比べて164,372千円増加し、6,089,716千円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が75,558千円、建設仮勘定が31,133千円、繰延税金資産が41,937千円減少した一方で、建物及び構築物が238,090千円、投資有価証券が102,991千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債については前連結会計年度末に比べて392,473千円減少し、2,701,214千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が84,000千円増加した一方で、未払法人税等が236,141千円、賞与引当金が91,619千円、その他が125,888千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債については前連結会計年度末に比べて123,620千円減少し、1,152,583千円となりました。これは主に、長期借入金が169,548千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産については前連結会計年度末に比べて389,159千円増加し、12,469,998千円となりました。これは主に、利益剰余金が402,061千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して949,156千円増加し、3,451,810千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,926,858千円(前年同期は1,523,664千円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額208,275千円、その他198,474千円、法人税等の支払額552,143千円により減少した

一方で、税金等調整前当期純利益1,078,934千円、減価償却費315,326千円、売上債権及び契約資産の減少額1,479,158千円により増加したことからであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、536,833千円(前年同期は307,914千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出459,108千円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、457,828千円(前年同期は312,147千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入350,000千円により増加した一方で、長期借入金の返済による支出414,306千円、配当金の支払額321,522千円により減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	60.1	66.7	69.5	73.4	76.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	36.3	64.1	46.7	43.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.3	1.5	0.7	0.7	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	75.0	136.3	246.9	290.2	196.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 当社は、2020年3月19日に東京証券取引所第二部(現：東証スタンダード市場)に上場したため、2019年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場のため記載しておりません。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、感染症が収束に向かい、活動抑制が緩和され持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格やエネルギー価格等の国内企業物価高騰の継続により予測が難しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループとしては、事業環境の変化に対応して、引き続き、価格転嫁の実施、更なる原価の低減、経費の削減等を行うとともに、DX推進等による生産性向上、内部統制水準の更なる向上を図り、より高い収益体質の実現を通じて、利益の確保を図っていく所存です。また、継続して内装仕上材、型材等の拡販に努め、新規需要の掘り起こしも図ってまいります。

中長期的には、カーボンニュートラルへの移行に伴い、当社顧客の事業構造の変革が予想されています。当社事業においても、こうした変化に対応できるように製品・事業の改良・拡充を推進するとともに、今後の更なる成長を見据え、人材育成、働き方改革による人的資本の充実、海外事業の安定的拡大、建築・プラントに次ぐ第三の事業の柱の構築を目指した新商品開発等を鋭意行って参ります。

以上から、第二四半期の連結業績予想といたしましては、売上高6,196百万円、営業利益507百万円、経常利益494百万円、親会社株主に帰属する当期純利益285百万円、通期の連結業績予想といたしましては、売上高13,335百万円、営業利益1,433百万円、経常利益1,416百万円、親会社株主に帰属する当期純利益878百万円を見込んでおります。

なお、感染症再拡大やウクライナ情勢の状況及びその影響は刻々と変化しております。業績予想修正の必要が生じた際には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,463,552	4,368,707
受取手形	372,360	295,732
電子記録債権	796,425	700,401
売掛金	1,013,888	1,015,796
完成工事未収入金	2,796,371	2,049,424
契約資産	1,265,936	697,789
商品及び製品	525,040	572,944
仕掛品	135,563	308,359
原材料及び貯蔵品	138,247	140,146
その他	17,998	84,776
流動資産合計	10,525,386	10,234,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,515,658	3,841,531
減価償却累計額	△2,390,270	△2,478,052
建物及び構築物（純額）	1,125,388	1,363,478
機械装置及び運搬具	8,249,556	8,287,263
減価償却累計額	△6,957,131	△7,070,397
機械装置及び運搬具（純額）	1,292,424	1,216,866
土地	2,721,445	2,721,445
建設仮勘定	32,500	1,366
その他	915,167	929,032
減価償却累計額	△839,587	△872,982
その他（純額）	75,580	56,050
有形固定資産合計	5,247,339	5,359,206
無形固定資産		
ソフトウェア	66,568	49,258
その他	21,243	21,184
無形固定資産合計	87,812	70,442
投資その他の資産		
投資有価証券	368,228	471,220
繰延税金資産	109,076	67,139
その他	162,887	173,571
貸倒引当金	△50,000	△51,863
投資その他の資産合計	590,192	660,067
固定資産合計	5,925,344	6,089,716
資産合計	16,450,730	16,323,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	889,258	900,677
工事未払金	533,110	488,520
契約負債	174,392	216,044
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	423,048	507,048
未払法人税等	277,137	40,996
賞与引当金	280,655	189,035
完成工事補償引当金	16,842	5,585
工事損失引当金	9,394	6,029
設備関係支払手形	56,423	39,740
その他	383,425	257,536
流動負債合計	3,093,687	2,701,214
固定負債		
長期借入金	550,438	380,890
役員退職慰労引当金	172,657	187,152
健康被害補償引当金	106,500	146,500
再評価に係る繰延税金負債	423,143	423,143
その他	23,465	14,897
固定負債合計	1,276,203	1,152,583
負債合計	4,369,891	3,853,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,247	1,200,247
資本剰余金	938,887	942,331
利益剰余金	9,111,621	9,513,682
自己株式	△2,520	△50,346
株主資本合計	11,248,235	11,605,915
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	789,081	789,081
その他有価証券評価差額金	91,979	115,061
為替換算調整勘定	△48,458	△40,060
その他の包括利益累計額合計	832,603	864,082
純資産合計	12,080,839	12,469,998
負債純資産合計	16,450,730	16,323,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	14,118,843	12,320,101
売上原価	10,169,644	9,112,332
売上総利益	3,949,199	3,207,768
販売費及び一般管理費	2,088,044	2,062,319
営業利益	1,861,154	1,145,449
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,788	14,367
為替差益	19,382	21,241
賃貸収入	21,395	21,485
健康被害補償引当金戻入額	15,242	7,130
その他	5,734	12,096
営業外収益合計	72,543	76,321
営業外費用		
健康被害補償引当金繰入額	20,000	60,000
支払利息	6,449	5,898
賃貸費用	4,284	3,579
固定資産除却損	4,761	4,167
その他	7,094	5,600
営業外費用合計	42,591	79,245
経常利益	1,891,105	1,142,525
特別利益		
投資有価証券売却益	12,264	3,286
特別利益合計	12,264	3,286
特別損失		
投資有価証券売却損	-	446
減損損失	13,597	66,431
特別損失合計	13,597	66,877
税金等調整前当期純利益	1,889,773	1,078,934
法人税、住民税及び事業税	599,800	323,600
法人税等調整額	144,280	31,750
法人税等合計	744,080	355,350
当期純利益	1,145,692	723,583
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,145,692	723,583

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,145,692	723,583
その他の包括利益		
土地再評価差額金	△52,278	-
その他有価証券評価差額金	4,153	23,081
為替換算調整勘定	6,258	8,397
その他の包括利益合計	△41,866	31,479
包括利益	1,103,826	755,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,103,826	755,062
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,247	938,887	8,270,070	△2,520	10,406,684
当期変動額					
剰余金の配当			△304,142		△304,142
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,145,692		1,145,692
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	841,550	-	841,550
当期末残高	1,200,247	938,887	9,111,621	△2,520	11,248,235

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地 再評価差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	841,360	87,826	△54,716	874,469	11,281,154
当期変動額					
剰余金の配当					△304,142
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,145,692
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△52,278	4,153	6,258	△41,866	△41,866
当期変動額合計	△52,278	4,153	6,258	△41,866	799,684
当期末残高	789,081	91,979	△48,458	832,603	12,080,839

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,247	938,887	9,111,621	△2,520	11,248,235
当期変動額					
剰余金の配当			△321,522		△321,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			723,583		723,583
自己株式の取得				△72,000	△72,000
自己株式の処分		3,444		24,174	27,618
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,444	402,061	△47,826	357,680
当期末残高	1,200,247	942,331	9,513,682	△50,346	11,605,915

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地 再評価差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	789,081	91,979	△48,458	832,603	12,080,839
当期変動額					
剰余金の配当					△321,522
親会社株主に帰属する 当期純利益					723,583
自己株式の取得					△72,000
自己株式の処分					27,618
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	23,081	8,397	31,479	31,479
当期変動額合計	-	23,081	8,397	31,479	389,159
当期末残高	789,081	115,061	△40,060	864,082	12,469,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,889,773	1,078,934
減価償却費	351,937	315,326
減損損失	13,597	66,431
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7,580	△11,256
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△3,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45,251	1,863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,255	△91,619
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,580	14,495
健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	△18,800	40,000
受取利息及び受取配当金	△10,788	△14,367
支払利息	6,449	5,898
為替差損益 (△は益)	△2,966	△21,241
投資有価証券売却益	△12,264	△2,840
有形固定資産除却損	4,761	4,167
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	108,700	1,479,158
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,131	△208,275
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	155,560	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,143	△25,722
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△359,313	-
契約負債の増減額 (△は減少)	174,392	41,651
その他	△11,735	△198,474
小計	2,261,535	2,470,763
利息及び配当金の受取額	12,721	14,367
利息の支払額	△6,753	△6,128
法人税等の支払額	△743,839	△552,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523,664	1,926,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,002	△30,002
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△389,499	△459,108
無形固定資産の取得による支出	△600	△12,108
投資有価証券の取得による支出	△34,259	△78,087
投資不動産の賃貸による収入	21,395	21,485
投資不動産の賃借による支出	△2,710	△3,579
投資有価証券の売却及び償還による収入	114,200	10,729
その他	1,561	1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,914	△536,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△458,005	△414,306
自己株式の取得による支出	-	△72,000
配当金の支払額	△304,142	△321,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,147	△457,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,415	16,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	920,017	949,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,636	2,502,654
現金及び現金同等物の期末残高	2,502,654	3,451,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建築関連」及び「プラント関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連」は、不燃建築材料の製造、販売並びに、鉄骨耐火被覆工事等の設計、施工を行っております。

「プラント関連」は、保温保冷断熱材の製造、販売並びに保温、保冷、断熱、耐火工事の設計、施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,002,320	9,116,522	14,118,843	—	14,118,843
計	5,002,320	9,116,522	14,118,843	—	14,118,843
セグメント利益	1,218,595	1,615,183	2,833,778	△972,624	1,861,154
セグメント資産	2,184,446	4,961,767	7,146,213	9,304,516	16,450,730
その他の項目					
減価償却費	193,370	104,905	298,276	53,660	351,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,128	56,659	117,788	7,409	125,197

- (注) 1 (1)セグメント利益の調整額 △972,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 (2)セグメント資産の調整額 9,304,516千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 (3)減価償却費の調整額 53,660千円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 7,409千円は、建物等研究所資産及びソフトウェア等本社資産の投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,937,936	7,382,164	12,320,101	—	12,320,101
計	4,937,936	7,382,164	12,320,101	—	12,320,101
セグメント利益	973,277	1,095,619	2,068,897	△923,447	1,145,449
セグメント資産	3,764,981	4,553,441	8,318,423	8,005,372	16,323,796
その他の項目					
減価償却費	186,418	100,189	286,608	28,717	315,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,320	267,795	429,116	14,808	443,925

- (注) 1 (1)セグメント利益の調整額 △923,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2)セグメント資産の調整額 8,005,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
(3)減価償却費の調整額 28,717千円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 14,808千円は、ソフトウェア等本社資産の投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「プラント関連」セグメントにおきまして、当連結会計年度に13,597千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,390.23円	1,443.07円
1株当たり当期純利益	131.84円	83.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,145,692	723,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,145,692	723,583
普通株式の期中平均株式数(株)	8,689,785	8,646,968

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,080,839	12,469,998
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,080,839	12,469,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	8,689,785	8,641,285

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2023年4月19日開催の取締役会で、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入すること、及び、本制度に関連する議案を2023年6月23日に開催予定の第78回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。

1. 本制度の導入目的等

本制度は、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役を除き、以下「対象役員」といいます。）に対し、株主の皆様との一層の価値共有を進めると共に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的とするものです。

本制度は、対象役員に対し、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給するものであるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

当社の取締役の報酬限度額は、2006年6月27日開催の第61回定時株主総会において年額240,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）とご承認いただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、現行の取締役の金銭報酬枠の範囲内で対象役員に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

当社は、本制度に基づき、対象役員に対して、原則として毎年、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、対象役員から当該金銭報酬債権の全部の現物出資を受けることで、当社の普通株式の発行または処分をいたします。

本制度に基づき、対象役員に対して譲渡制限付株式の付与のために支給される報酬総額は、現行の取締役報酬枠の範囲内で、年額20百万円以内とし、本制度により発行または処分される普通株式の総数は、年20,000株以内とします。但し、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含みます。）または株式併合が行われた場合その他株式数の調整が必要となるやむを得ない事由が生じた場合には、発行または処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象役員が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとしております。

また、本制度により発行または処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象役員に特に有利とされない範囲において取締役会において決定いたします。また、各対象役員への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定するものとします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象役員との間で譲渡制限付株式割当契約（以下、「本割当契約」という。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることといたします。

- (1) 対象役員は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- (2) 一定の事由が生じた場合には、当社が当該普通株式を無償で取得すること

3. 当社の執行役員への適用

本株主総会において本制度の導入が承認されることを条件として、当社の執行役員に対しても、本制度におけるものと同様の譲渡制限付株式を付与する予定です。